

令和4年度第7回・第8回「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」
講師講演要旨

1. 我が国の観光

- 日本は、古く迎れば1800年代後半に、外貨獲得・富国強兵を推し進めるため、経済的観点から観光振興を行っていた時期があった。
- 今は、人口減少社会において経済を維持するための第2期観光政策期ともいえるタイミングであり、観光立国の実現に向けて歩みを始めている。
- 背景としては、人口が減少していく中で、観光を推し進めていかなければならないとの考えがあり、2003年のVisit Japanキャンペーンから国が動き始めた。
- もともと高度経済成長期の1963年に観光基本法が制定されたが、それを進化させる形で、観光立国を推し進めることを基本的な考え方として、2007年には観光立国推進基本法案を可決しており、その中では、国・自治体は観光立国に責務を持つと強いトーンで言及されている。
- こうした仕組みを作り、さらに組織体として、国土交通省の外局に当時100名強の体制で観光庁を立ち上げた。先を見据えて様々な手を打ち、仕組みと組織体の両方がしっかり機能することにより、2019年には訪日外国人客3,188万人の過去最高を記録した。
- ここまでインバウンドを増やせた功績には、こうした仕組みと組織体による効果が大いだが、観光というものは、やはり国・地方自治体が将来を見据えた中で主導権を握ってしっかり政策をする必要がある。シンガポールもまさしくそのように進めている。
- 我が国の観光の現状・最近の動きとしては、1980年代に日本から海外に行く方が増え、直近では2,000万人近くまで行っている。訪日外国人の数は、Visit Japanキャンペーンが始まった2003年の500万人から増えてきて、東日本震災の2011年に1回下がったものの、2012年から右肩上がりとなっている。
- 2020年以降のインバウンドはコロナの影響で下がっている状況だが、政府は東京オリンピックの2020年には4000万人、2030年には6000万人との目標を掲げていたし、政策の効果が出て、本当に達成する勢いで飛躍的に伸びていた。
- コロナ前の2019年には、日本のインバウンド・外国人旅行者受入数は3,188万人と、世界で12位、アジアでは中国・タイに次いで3位だったが、観光収入は約4.5～6兆円と、タイに次いで2位で、中国よりも多くの観光収入を得ていた。
- アメリカは、実は観光の国であり、約20兆円もの観光収入を得ているが、ディズニーやユニバーサルなど様々なエンターテインメント産業を核として、ハワイ・グアム・サンフランシスコ・ロス・ニューヨークなどあらゆる角度から誘客し、観光で儲けている。ただ、アメリカはカナダ・メキシコと陸続きではあるものの、海に隔てられ、距離もあるため、受入人数においては、ヨーロッパと地続きのフランス・スペインに次いで3位となってい

る。

- 私も、かつて旅行会社時代は、日本に来るのはヨーロッパの方というイメージだったが、観光を学び、教壇に立つうちにアジア・近隣からが非常に多いという認識が変わっていった。アジアから日本に来られる方は全体の4分の3を占め、現在コロナで来られていない中国がかつては1番で、韓国・台湾・香港と続き、アメリカは5位だった。アメリカの方は、国際会議やビジネスで東京を中心に来られているが、観光客はアジアからが多い。
- 2012年と2019年の訪日外国人旅行消費額を比較すると、2012年は1兆1,000億円だったが、2019年には4兆8,000億円と、約3兆7,000億円も増えており、観光におけるインバウンドの方の消費が日本経済に計り知れないほど大きいインパクトを与えたことが分かる。
- 定住人口による消費活動が減少する中で、旅行者による宿泊・飲食・レジャー・交通などの消費活動がもたらす経済効果は見逃すべきではない。
- 日本は、世界経済フォーラムが発表した2021年旅行観光開発指数レポートで初の世界一になり、ダボス会議による一番魅力的な国のレポートでも1番になるなど、非常に高く評価されておりポテンシャルが高い。
- 観光産業は、平和な世情を前提に成り立つ産業であり、戦争・天災・疾病などの影響を受けやすいため、コロナや戦争による影響で、なかなか旅行できる状況ではなくなることもあるが、アメリカのように20兆円も稼げる産業であることも踏まえ、推し進めるべきだと考えている。
- 観光産業は、直接的な経済効果だけでなく、間接的に関連する産業にもその効果が及ぶため、裾野が広いと言われており、生産波及効果が55.4兆円、雇用誘発効果が441万人と試算されている。例えば、ホテルに宿泊された方に朝食・夕食を提供するためには、農業・漁業といった第一次産業とも関わりができるように、間接的に様々な産業と関わっている。
- コロナ前のデータにはなるが、今の日本経済を支える一番大きな産業は自動車産業であり、自動車単体で12.3兆円、部分品で4兆円、これらを合わせた全体で16.3兆円と圧倒的だが、これに次いで訪日外国人旅行消費額の4.5兆円が高いことが分かる。かつて大阪で盛んだった家電製品がアジアに奪われ、自動車産業が日本経済を引っ張っている中で、観光産業はそれに次ぐ産業と捉えられることから、政府は、観光で交流人口を増やすことにより経済規模を維持する政策を進めている。
- 2012年と2018年の訪日外国人旅行消費額を比較すると、宿泊・飲食・交通・娯楽サービス・買い物のすべてで4倍以上の金額になっており、その中でも「爆買い」という言葉が話題になった買い物の増加幅が最も大きく、約4.6倍の金額になっている。こういった経済効果がある観光を日本の重要な柱として位置付け、将来も守っていかなければいけないという重要性はお分かりいただけると思う。
- 2014年と2018年の訪日前に最も期待していたことを比較すると、初めて日本に来られる

方は、日本食を食べることに期待しているが、2回目以降に来られる方ほど、日本で新しい体験をするコト消費に期待していることが分かる。地方では、コト消費で人を集めようと様々な努力をしているが、雪という自然の観光資源を活用したスキー・スノーボードでリピーターが増えている事例は沢山ある。例えば、北海道・新潟に行くとな外国人が非常に多く、特に、ニセコはオーストラリアからの観光客でいっぱいになっている。

- 関西においては、高野山宿坊が寺に泊まって精進料理を食べたり写経をしたりという異文化体験をアピールしたことで、外国人宿泊者数が右肩上がりになり、2018年には9万4,000人と、1か月当たり約7,000人、1日当たり約200人が高野山に泊まっている計算となる。南海電鉄は、コト消費に期待して、50年前のケーブルを新しいものに替えた。
- 経済的な観点では、外国企業が投資のために参入してきており、特に、スキーリゾートの新潟・北海道で増えているほか、大阪・京都でも外資系のホテルが増えている。これは、今後もっと観光客が来るだろうという将来的な需要予測により投資がなされる状況を生んでいる。
- 中国の方が日本の製品をたくさん買う爆買い現象により、大阪でも製薬会社が潤ったと聞いているが、日本全国でメーカーが工場を新設するなど、インバンド対応の投資が増えたことは、日本経済にとって間接的に大きな効果を与えた。
- 世界中で日本料理のブランド化が進み、輸出産業としても期待されはじめており、寿司のチェーン店が海外進出するなど、海外における日本食レストランが増えているほか、神戸・京都の酒造メーカーは、ヨーロッパを中心に日本酒を売りに行き、今やっと大きな成果を生みはじめている。日本に来られた方が、美味しかった日本料理をもう一度食べたいというニーズが、こうしたことに繋がっている。
- 観光による直接的な経済効果も大きいですが、間接的な投資を生み出したり、輸出産業としての効果も生まれ、非常にいい形で循環しはじめていたところで、コロナでもう一度やり直すことになっているが、これらの観光による経済効果を前提として、大阪の将来像を考えていきたい。

2. 国際観光都市「大阪・KANSAI」の将来像を考える

- 大阪の将来像については、大阪単体だと観光資源が少し薄いことに加え、将来的には行政の縦割りを乗り越え、京都・神戸・奈良と相互に連携しながら、それぞれの観光資源を活用し合うといった広域連携が必要不可欠という考えから、近隣地域を合わせたKANSAIという捉え方をしている。関西には、現有する観光資源がたくさんあるほか、大規模インフラ整備計画があるため、それらを踏まえながら大阪の将来像を考えていきたい。
- 大阪・KANSAIのポテンシャルについては、日本の中でもアジアに近い位置にあり、東京に次いで経済的に強い大阪を有しながらもコンパクトにまとまっていることが強みだと考えている。
- 将来的には、今整備されている新名神・阪神高速を含め、大阪の臨海部から京都・奈良・

兵庫・滋賀まであつという間に着くような計画があるほか、リニア・北陸新幹線といった計画もあり、大阪の位置は、アクセスを含め、地政学上のポテンシャルが非常に高いため、大阪 I R が実現できれば、非常に大きな国際観光拠点になると考えている。

- 関東と関西の宿泊施設を比較すると、外国人延宿泊者数が最も多いのは東京都で、次いで多いのは大阪だが、いずれもビジネスで来られる方を含め、非常に多くの方が泊っている。京都も他の地域と比べると非常に多いが、ホテルを新設するのはそろそろ限界だと言われており、富裕層向けのホテル以外は規制しようとする動きがある。
- 外国人宿泊者を比較すると、中国の方が最も多いが、人口が少なく小さな地域だと思われがちな台湾からも多くの方が来ていることが分かる。
- 京都は、学会が多く開催されることからアメリカの方が多く特徴があるが、最も多く来られている中国の方がいない現在でも、京都の町・駅前は大変な混雑となっている。
- 神奈川県は箱根湯本・芦ノ湖、兵庫県は城崎・有馬・湯村を中心に、温泉という観光資源でアピールをしている。
- 和歌山県には、旅館・ホテルが 675 施設あるが、その半分の 330 施設が温泉地にあり、白浜・勝浦・龍神など、温泉をメインに観光を推し進めている。
- 関東と関西の外国人宿泊者数を比較すると、関東圏はビジネスの方が多く、関西圏は観光客を中心としており、関西全域の温泉資源等を活用しながらインバウンドを促進することが重要だとお分かりいただけると思う。
- 京都は、今後ホテルが増やしにくいと言われており、大阪 I R や兵庫県のホテルなどが受け皿になることが想定されるが、京都が飽和状態になると、大津にも流れてきたので、滋賀県も今そこを狙って一生懸命考えている。
- 大阪府は、訪日外国人旅行者による旅行消費比率でトップになっており、訪日外国人による消費比率は 46.2%で、日本人による消費比率の 53.8%に肉薄するぐらい、すでにインバウンドによる経済的な恩恵を受けている。大阪には、異文化の方を受け入れる素地があり、対応力があることが強みだと思う。
- 関西にはユネスコ・国連が認定した世界遺産が 6 つあり、大阪にもたくさんの古墳が構成資産として世界遺産登録されているが、観光で来られる方は有名な仁徳天皇陵だけを見て帰ってしまうので、他のところは見せ方を含め努力が必要。
- 古都京都の文化財には、清水寺・銀閣寺・金閣寺と 17 の構成資産があるが、大阪とは異なり、それぞれ独自にブランド力があって、金閣寺というだけで行きたくなるし、釘を 1 本も使わずに作られたことから木造文化の象徴とも言われる清水寺は非常に人気がある。
- 奈良県は、法隆寺をはじめ、古都奈良の文化財として大仏で有名な東大寺などのほか、吉野が和歌山県を中心とした紀伊山地の霊場と参詣道の構成資産になっており、すでに 3 つの世界遺産があるが、さらにもう 1 つ暫定資産リストに載って登録を目指している。
- 滋賀県は、延暦寺が古都京都の文化財 17 の構成資産の 1 つで、彦根城が暫定資産リストに載って世界遺産登録を目指している。

- 世界遺産は、世界的に顕著なものを永代的に残すという保存の観点から登録され、たくさんの観光客が訪れるため、各地がその登録を目指しているが、関西にはすでに世界遺産の構成資産がたくさんある。
- あまり知られてはいないが、文化庁が日本の文化・伝統をストーリー化した日本遺産というものを登録しており、関西でも世界的に評価の高いお茶・お酒・忍者などが登録されている。大阪府でも2つの日本遺産が登録されているが、府民の方でもほとんど知らないのではないかというくらいインパクトが弱い。
- 関西は、観光資源の分類のうち、人が関わることで生まれた人文観光資源が多く、特に京都・奈良はまさしく人が作り出した歴史・文化的資源の集積地といっても過言ではない。それに対し、人が関わらずに生まれた自然観光資源としては、人の手で作ることができない琵琶湖や人の手で沸かすことができない温泉などがあるものの、関西圏には自然観光資源が少ない。
- 大阪の観光資源には、ユニバーサルスタジオ・通天閣・商店街・街並みなどがあるが、レクリエーション施設が中心であり、歴史・文化のある京都・奈良とは異なっている。今や確固たる地位を築いているユニバーサルスタジオも、もともとは大阪市が大阪に人を呼び込むために誘致した経緯があるが、今後もこれだけに頼るのではなく、先を見据えて仕掛けていく必要があるため、I Rの実現には期待できると考えている。
- 国家的な事業である大阪・関西万博は2025年度のみで開催だが、大阪I Rは2029年秋から冬頃の開業を予定し、それ以降は恒常的にあるため、万博を起爆剤として、大阪I Rが実現できればよい。こうした国家的な事業に連動して、鉄道事業・港湾事業などの大規模インフラ計画が動いており、特に鉄道事業は、すでに延伸した北大阪線に続き、大阪メトロ中央線が2025年に夢洲駅まで延伸し、なにわ筋線の開業で南北が繋がることにより非常に利便性が高まる。
- 2037年頃には、中央リニア・北陸新幹線が予定されており、この北ルートが開通すると、日本の原風景として素晴らしい景観が残っている新潟、古都・金沢がより近くなると言われている。これに東京から静岡・名古屋・大阪という従来の南ルートと中央リニアを加えると、東京と大阪の間は大観光交流圏になり、ユーレイルパスのような自由に乗り降りできるパスを作れば、東京でインして関西でアウト、行きは北回りで帰りは南回りというような人がたくさん来られると思う。
- 港湾事業においては、非常に大きなインパクトをもたらすクルーズ船の誘致に向けて、これまで大きなクルーズ船を泊められなかった天保山が、22万トンまで泊められるようになり、2024年4月からは客船ターミナルの供用が予定されている。神戸空港は、2029年頃から国際化される予定となっており、新たな関西の玄関口として期待されている。水上交通においては、水都・大阪の実現に向けて、大阪市内と枚方を結ぶ観光船の運航計画など、新たな動きも見られはじめている。
- ラグジュアリーホテルであるリーガロイヤルホテルが、富裕層を受け入れるために大規

模改装を計画するなど、街が大きく変わろうとしている中で、大阪・KANSAI のさらなる成長に向けて、大阪 I R は国際観光拠点として大きな役割を果たすのではないかと考えている。

3. 国際観光都市「大阪」の更なる成長にむけて

- 将来のさらなる成長に向けて、大阪には観光面で3つの課題がある。1つ目は富裕層向けのラグジュアリーホテルが少ないこと、2つ目は世界水準の大規模 M I C E 施設が少ないこと、3つ目は国際客船ターミナルを整備する必要があることである。
- シンガポールは、淡路島・琵琶湖より少し大きいくらいの国土に対して、人口が585万人であり、大阪市の275万人と大阪府878万人と比較しても、人口密度が非常に高い。小さな国であるシンガポールが、ここまで経済的に力を付けたのは、国が政策として、シンガポール航空を作ったり、チャンギ空港を整備したり、国際会議を誘致するなど、観光面であらゆる手を打ってきたからである。さらにシンガポールには、マリーナ・ベイ・サンズとリゾート・ワールド・セントーサという2つの I R 施設があるため、I R についても先進地事例になる。
- 1つ目の課題であるラグジュアリーホテルが少ないことについては、少し前のデータによると、小さなシンガポールにすら33あるのに、大阪には8しかなく、また、圧倒的に多いニューヨークをはじめ、他の国々と比較しても、大阪が少ないことが分かる。インバウンドにおいては、富裕層による経済的なインパクトは非常に大きいので、これからは富裕層を引きつけることに取り組む必要がある。
- 2つ目の課題である大規模な M I C E 施設が少ないことについては、インテックス大阪・大阪府立国際会議場などは収容人数・面積ともに世界と比べて小さいため、世界水準の M I C E 施設が必要となる。
- 3つ目の課題である国際客船ターミナルの整備については、クルーズ船で寄港された方が1日そこで観光し、お土産を買うといった消費活動のおよぼすインパクトが非常に大きいため、各地で積極的にクルーズ船を誘致している。特に博多・那覇・長崎は、横浜よりも多くのクルーズ船を誘致しており、全体的に九州・西日本への寄港回数が多い。
- 神戸への寄港回数は上位にあるが、大阪は10位以内に入っていない。大阪でも、天保山における客船ターミナルの整備など、たくさんの消費活動を生むクルーズ船の受入れに向けて取り組む必要がある。
- 大阪における3つの課題解決へ向けた1つの方向性として、大阪 I R の実現により、国際会議などを誘致する世界水準の M I C E 拠点をはじめ、ラグジュアリーな宿泊施設、国際的なエンターテインメント拠点、日本の伝統芸能・工芸文化を紹介する施設などが大阪・夢洲に作られることは、将来の国際観光拠点の形成に向けた大きな布石になると考えている。大阪が中心となり、歴史ある京都・奈良といった周辺地域と広域連携しながら、国際観光拠点を作り上げていってほしい。

- アフターコロナの2025年、大阪・関西万博の頃には、過去最高だった2019年のインバンドを上回るとも言われているが、2030年に向けて取り組んでいるSDGsとも合致した、持続可能な観光を浸透させていかなければいけない。また、オーバーツーリズムの懸念を事前に回避するため、京都市・京都市観光協会は人流の緩和に向けて、量から質への転換に取り組みはじめている。すでに地方ではサービス提供人材の不足が懸念されているが、将来のインバウンド需要を予測し、外国人雇用者を増やす必要も出てくるだろう。
- 大阪・KANSAIのポテンシャルと様々な大規模インフラ整備計画を組み合わせながら、まずは、楽しくワクワクできる国際観光都市・大阪を実現し、2040年代には国際観光都市にとどまらず、国際観光交流圏「大阪・KANSAI」へ飛躍してほしいと考えている。すでに多文化を受け入れる素地は高いが、多文化が共生する新たなまちづくり・都市圏づくりを目指していくことが大阪の将来像ではないかと考えている。